

海洋政策研究所関係文書  
-太平洋戦争開戦前を中心に-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学文学部・文学研究科 公開日: 2018-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小磯, 隆広 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/19609">http://hdl.handle.net/10291/19609</a>

## 史料紹介：海洋政策研究所関係文書

—太平洋戦争開戦前を中心に—

小磯 隆広

### 要旨

本稿は、藤森清一郎海軍少将が1940年4月から太平洋戦争末期まで所長をつとめた海洋政策研究所に関する史料を紹介したものである。海洋政策研究所は、1940年4月に設立された民間の国策研究機関である。同研究所については、これまで関係史料が世に出なかったこともあり、その存在はほとんど知られていない。

しかし、筆者が新たに発掘した史料から、海洋政策研究所は海軍と石原産業との合作により設立されるなど、両者と密接な関係にあったこと、また、研究の重点が対南方政策の確立と総力戦体制の構築に置かれ、それらに関する調査研究資料や政策文書を大量に作成していたこと、そして、作成された文書には、藤森の思想が色濃く反映していたことなどが明らかになった。

キーワード：藤森清一郎、石原産業、日本海軍

### I 解説

本稿は、藤森清一郎海軍少将<sup>1</sup>関係文書のうち、藤森が所長をつとめた海洋政策研究所に関する史料8点を翻刻・紹介したものである<sup>2</sup>。

筆者は、2014年より現在（2017年3月）に至るまで複数の古書店より、藤森旧蔵の史資料を購入している。旧蔵史資料（自筆日記、書簡、葉書、講演草稿、政策文書、教本、帳簿、写真など）の全体量はあまりにも膨大のため正確な数ははっきりしないが、3,000点は下らないと思われる。うち筆者は500点ほどを所有しているが、そこから「海洋政策研究所」という「民間」の政策研究機関の存在が浮かび上がってきた<sup>3</sup>。

1943年版の『日本文化団体年鑑』（42年11月調べ）には、海洋政策研究所について、「海軍省指令に依る海洋及資源一般に関する調査研究を目的とし思想運動及事業を行はず」、「現下の状況に応じ海国日本の特殊性に鑑み国家総力戦發揮上海洋の利用に関する研究に重点を置」くとある<sup>4</sup>。詳細は後述するが、海洋政策研究所の研究の主眼は、対南方政策の確立と総力戦体制の構築にあった。

海軍と民間との関係については、高木惣吉海軍省調査課長による外部有識者（ブレイントラスト）の組織化がよく知られている<sup>5</sup>。海軍は、陸軍の政治力に対抗するために、また、総力戦時代に適合した諸施策の方針を樹立するために、社会学者やジャーナリストを登用し、思

想懇談会、外交懇談会、政治懇談会、総合研究会など専門ごとの研究会を設けて、そこで様々な問題を議論させた。しかし、海洋政策研究所については、これまで関係史料が一切世に出なかったこともあって、政治外交史・軍事史の分野において、その存在はほとんど知られていない<sup>6</sup>。

まず、今回、明らかになったのは、海洋政策研究所と石原産業および海軍中央との関係であるが、この点について、ほかの文献も参照しながら、確認していく。

1940年2月、南洋倉庫株式会社社長兼南洋海運株式会社副社長兼石原産業海運株式会社取締役の高田儀三郎（石原産業株式会社会長の石原広一郎の実弟にして石原産業の中核の一人）が、海軍当局に研究所設立の話を持ちかけている。高木惣吉海軍大学校教官の日記によれば、2月28日、高田は、東京水交社において、高木、志波国彬海軍大学校教官、天川勇海軍大学校囑託（慶應義塾大学講師、のちプレーントラスト）、岡田為次軍令部第1部第2課（艦船運用担当）長、鶴沢聡衛軍令部部員と「種々南洋資源ニ関スル話ヲ交換」した。この会談直後、高田から海軍側に対して、「研究所設立ノ件ニツキ相談」があったという。高田は、具体的には「東京ニ於ケル研究所ノ所長」を「海軍ヨリ推薦セラレタシ」と要望したのである<sup>7</sup>。

高田も兄・石原広一郎と同じく南方への関心が強く、1940年5月にオランダがドイツの猛攻に屈すると、「本国を失った和蘭〔蘭印カ、筆者註〕は総て情勢は一変した。相互胸襟を開いて、東亜の共存共栄のために善処すべき」と語っている<sup>8</sup>。前年、石原産業は、海南島を占領した海軍の許可と支援を得て、同地の田独鉾山の開発を開始するなど、海軍との関係を深めていた<sup>9</sup>。

高田と海軍当局との会談の翌2月29日、高木は、研究所設立の件で海軍省、軍令部、志波と交渉を、また、3月4日にも高田、志波、天川とともに「高田氏出資ノ研究所ノ組織ニ付打合せ」を行っている<sup>10</sup>。海軍側における高田との連絡役は、当初、高木、志波、天川の3人がつとめていたといえる。3月22日にも高木は高田とともに「研究所ト其ノ研究内容ノ件ニ付打合せ」を行っている<sup>11</sup>。

3月4日の打合せの翌日に高田が作成したのが、史料①「海洋政策研究所（仮称）創設ニ関スル私案」（タイプ印字）である。「私案」には、「研究ノ目的」が「南方政策ノ樹立ニ関スル具体的立案並ニ之ニ基ク必要ナル国内体制ノ整備刷新ニ関スル研究」にあること、研究所の活動には所長と顧問が大きな発言権を持つこと、そして、高田が諸経費を負担することなどが記されている。高田が高木をはじめ海軍省や軍令部と協議を重ねていたことから見ても、この高田の「私案」には、海軍当局の意見も盛り込まれているとみて、ほぼ間違いないであろう。

海洋政策研究所と海軍中央との関係が具体的に記されているのが、史料②および③である。史料②は、1940年3月12日付三戸寿海軍省人事局第2課（在郷軍人や予備員の人事担当）長発藤森宛書簡（タイプ印字）である。この書簡では、研究所は、高田の出資による「独立の研究機関」とすると同時に、海軍の「外廓機関」とも位置づけられている。また、研究成果については、海軍が「充分尊重利用する」とされている。海洋政策研究所の設立には、石原産業と海軍中央とが深く関わっていたのである<sup>12</sup>。なお、研究所設立後、高田は顧問に就任している。

史料③は、藤森が海軍省軍務局長に提出したと思われる「資格証明書」の写しである。研究所の「目的」について、「海軍省指令ニ依ル海洋及資源一般ニ付調査研究ヲナス事」と明記されている。

海洋政策研究所は1940年4月3日に開所し、所長には、3月に予備役に編入されたばかりの藤森が就任した。藤森は海軍の「推薦」により所長に就任したが、内閣資源局勤務や南洋群島調査などの経験が買われたのであろう。その後、5月15日、藤森は高木に「同所〔海洋政策研究所〕調査書類」を「提示」している。同日、調査書類は、高木により海軍省と軍令部に回付された<sup>13</sup>。しかし、この「調査書類」が具体的にどのようなものであったのか、現在のところ明らかではない。

ところで、1940年10月頃の時点で、研究所には、所長の藤森、顧問の高田のほかにも所員5名（小西干比古、小杉方也、井上清、三巻健平、村居鉄男）が所属していた<sup>14</sup>。これら所員について注目すべきは、海軍軍人もしくは石原産業の関係者だったことである。まず、小西は予備役海軍大佐（海兵41期）で、資源局企画部第1課長、同第2課長、南洋群島在勤海軍武官、企画院調査官を歴任するなど、国家総動員計画や南方事情に精通していた。それゆえ、藤森とは思想・信条が比較的近かったと思われる。1939年、南洋庁官制改正（南洋総督武官制問題）が海軍部内で検討されていた頃、小西（当時、企画院調査官）は、藤森を総督に推している<sup>15</sup>。他方、藤森は小西を自身の「参謀長」と位置づけている<sup>16</sup>。

小杉は、養鶏場経営や南洋興発株式会社ニューギニア事業部長などを経て、1941年に石原産業海運株式会社常務に就任している<sup>17</sup>。井上は、高田が社長をつとめる南洋倉庫株式会社の関係者だったようである<sup>18</sup>。また、三巻は、1940年9月現在、南洋倉庫株式会社のスラバヤ支配人である<sup>19</sup>。村居は、1913年にシンガポールに渡り、同地の大学予備校を卒業した後、南洋鉱業公司（石原産業の前身）や南洋協会につとめている<sup>20</sup>。小西と小杉は藤森の、村居は高田の紹介でそれぞれ入所している<sup>21</sup>。このように、所員の顔触れからも海軍および石原産業とのつながりがうかがえる。

史料④～⑧はいずれも海洋政策研究所とその関係者が作成した政策文書であるが、順番にみていく。史料④「研究所ノ任務」（タイプ印字）には、研究所の目的について、「東亜新秩序ノ建設」のために諸般の研究を行うこととあるが、注目すべきはその具体的な研究内容である。

「対外的には、「海国日本ノ特殊性ニ鑑ミ東亜新秩序建設ノ為ニ国家総力戦發揮上海洋利用ニ関スル研究ヲ為ス所」と「応酬」するとあるが、実際のところ、その研究範囲は、「戦争指導方式ノ確立」、「国策ノ設定」、「自給圏ノ確立」、「内政ノ革新」、「外政ノ刷新」、「経済ノ刷新」、「社会生活様式ノ刷新」、「教育ノ刷新」、「思想及思想戦対策」、「文武官制ノ刷新」とかなり多岐にわたっていた。

この文書の作成には、藤森と高田のほか、海軍大学校の戦略教官（当時、富岡定俊、高木、志波、山澄忠三郎がいた）も関与していたようである<sup>22</sup>。先にみたように、研究所の設立には、高木、志波2人の海大教官が関わっている。また、藤森自身、研究所では、「大学校ト関連シテ研究ニ没頭」したと述べている<sup>23</sup>。富岡によれば、1940年、海大では、総力戦研究や戦争

指導研究の一環として、「シビリアンを使っているいろいろなデータを集め」ていたという<sup>24</sup>。確たる証拠はみつからないが、海洋政策研究所がそうした海大での研究と関係していた可能性は十分に考えられる<sup>25</sup>。

史料⑤「南方進駐方策大綱（外交関係ヲ主トシタル）」（タイプ印字）は、南方、とくに蘭印への進出方策を述べたものである。同文書は、ドイツの西方攻勢により、英米仏ソの各国が欧州に釘付けになっている今こそ、日本は南進路線を強めるべきと説いている。「米ノ参戦ハ時機ノ問題デアリ、日本ノ参戦モ時機ノ問題デアル」以上、「一日モ早く起ツテ」、「独伊側ノ作戦ヲ有利ニシ」、アメリカの参戦準備がまだ整わないうちに、「世界ノ将来ヲ約束スルコトコソ肝要」なのであった。また、蘭印に武力を行使する、しないのいずれの場合にせよ、「即時対英米〔武力〕発動ノ姿勢」を整えておくべきと述べている。

史料⑥「行政運用最高機関」（タイプ印字）は、明治憲法の下、国家機構が分立している状況では、「国家総力ノ最高發揮ハ出来ナイノデアリ、一切ハ憲法ノ問題ニナル」と明治憲法体制の問題点を指摘している。ここでは、その弊害として、国務と統帥の分裂、陸海軍の分裂、各省庁の競合、軍の政治介入などが挙げられている。

陸海軍分裂の打開策を述べたのが、史料⑦「軍部新体制」（手書き）である。筆跡からして藤森の作成によるものと思われる。内容は、陸海軍の「国軍」としての一体化、参謀本部・軍令部および陸軍省・海軍省の廃止とそれらに代わる「国軍参謀本部」および「軍政省」の設置、武官制度の改正（自由任用および超躍進級制度の採用、予備役・後備役の廃止）など、かなり大胆である。

陸海軍の統合・一体化については、陸軍の影響力が拡大することへの懸念から、伝統的に海軍部内では反対する声が強かった<sup>26</sup>。しかし、藤森は「十数年前から陸軍・海軍といふ事を区別していふなといふ事をいつてゐるのです。皇軍省一本で行け」と主張しており<sup>27</sup>、陸海軍の統合・一体化は年来の持論でもあった。1941年1月、藤森は、同期生会（海兵・海大のいずれか不明）の場でも、「況や陸海軍ハ皇軍トシテ一体デアリ」、「共同責任ニ立」つべきであると述べている<sup>28</sup>。

こうした藤森の主張には少なからず賛同者もいたようで、1944年6月に藤森自身、「昨今徐々に賛成者が出来てきた」と述べている<sup>29</sup>。また、1943年6月26日、矢部貞治東京帝国大学法学部教授、東郷茂徳前外相、藤森、後藤隆之助が「国内体制の確立の急所」について議論したが、「要は陸海軍の協力の緊要に帰す」という点で、4人は「一致」した。矢部は、この時の藤森の印象について、「ざっくりばらんでよかった」と日記に書き残している<sup>30</sup>。

藤森は、「軍部新体制」では、国務と統帥の分裂の解決策にはとくに触れておらず、別の文書において、「現状日本デ一度大嵐ガ来ナイ限り、改善ノ道程ニハ入ラナイ様ニ見エル」と述べている<sup>31</sup>。しかし、国務と統帥の統合という点から、1944年2月に東条英機首相兼陸相が参謀総長を、嶋田繁太郎海相が軍令部総長を兼任すると、藤森は、この措置を「総理大臣と陸軍大臣、海軍大臣、参謀総長、軍令部総長、この五人でなざる所を二人でされてゐるというふ事だけでも可成り統合的にもつて来てゐる」と一定程度評価している<sup>32</sup>。

史料⑧は、研究所の高崎武雄名誉所長が1941年4月に作成した提言書（手書き）である。高崎は、藤森の海兵および海大の同期生である。加えて、両者は同時期に資源局に勤務するなど、親しい関係にあったと思われる。藤森が41年9月に充員召集され42年12月に帰還するまで、高崎が研究所を纏めていた。提言からは、英米への強硬姿勢とは対照的にソ連への配慮がうかがえて興味深い。

なお、史料原文の旧漢字は新漢字に改めた。また、筆者の註記は〔 〕に施した。

## II 史料

### 〔史料①〕

昭和十五年三月五日

海洋政策研究所（仮称）創設ニ関スル私案

高田儀三郎

海洋政策研究所（仮称）創設ニ関スル私案

#### 一、研究所ノ使命

東亜新秩序ノ建設育成ハ帝国不退転ノ国策ニシテ、之ガ本質的建設ハ、大陸政策ニ偏倚スルコトナク、南方勢力圏ニ対シテモ進歩的総力的海上権力ノ創造、維持発展ヲ企図スルコトニ依ツテ其ノ目的ヲ完遂スルモノト確信ス

本研究所ハ如上ノ目的達成ノタメ諸般ノ政策ヲ立案シ、以テ国運ノ伸長ニ寄与貢献セムトスルヲ根本使命トス

#### 二、本研究ノ目的

現下ノ急迫セル情勢ニ鑑ミ南方政策ノ樹立ニ関スル具体的立案並ニ之ニ基ク必要ナル国内体制ノ整備刷新ニ関スル研究

#### 三、研究所ノ構成

（一）研究所ハ麹町区永田町貳丁目壹番地ニ設置ス

（二）本研究所ニ顧問壹名、研究所長壹名ヲ置ク

研究所長ハ顧問ト合議ノ上目的遂行ノ為メ所員ヲシテ諸般ノ政策ヲ立案セシム

（三）研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

研究員 若干名

庶務係 若干名

（四）調査研究立案ノ方法及組織ハ所長ニ於テ別ニ定ム

#### 四、研究所ハ現下ノ急迫セル時局ニ鑑ミ昭和十六年四月迄ニ政策ヲ確立セシム

#### 五、研究所ニ於ケル研究内容、方法、具体策ハ一切ヲ挙ゲテ極秘トス

#### 六、研究所ノ諸経費ハ、一ケ年五万円以内トシ、高田儀三郎ノ個人出費トス

### 〔史料②〕

〔1940年3月12日付三戸寿海軍省人事局第2課長発藤森宛書簡〕

極秘

拝復

九日附貴翰拝誦閣下には益々御清祥の段慶賀至極に奉存候 扨て御来照の件左の通御了承被下  
度尚御不審の点有之候は、折返し御申越被下度

要すれば軍務局及軍令部の関係者に依頼し充分御説明申上くべく候

記

一、高田氏が奉仕的に相当額の資金を提供し独立の研究機関とする心組に有之候

二、所長としての自由裁量の範囲

高田氏は研究調査の方針計画実施共に所長と協議の上決定し度しと申し出あり

三、海軍との関係

海軍としては外廓機関として支援し又研究成果は充分尊重利用する腹案なり

実際研究所成立前に要すれハ〔ママ〕高田氏と覚書を交換することも考慮中

尚此の点に関しては閣下の腹藏なき御意見御伺致度

之れを要するに創設の時期なるを以て所長、海軍、高田氏との間に於て協議の上決定すべき未  
解決事項可有之もそれだけに所長なり海軍なりの意嚮を取り入れしむるに好都合の点ありと思  
料せられ候

先は簡単ながら御回答迄如斯に御座候

敬具

三月十二日

人事局第二課長 三戸 寿

藤森清一郎閣下

〔史料③〕

資格証明書

名称 海洋政策研究所

所在地 東京市麹町区永田町二丁目一番地

代表者 藤森清一郎

設立年月日 昭和十五年四月三日

目的 海軍省指令ニ依ル海洋及資源一般ニ付調査研究ヲナス事ヲ目的トスル継続的の事業

右ノ通り相違無之儀御証明相成度願上候

昭和十五年六月十三日

海洋政策研究所

所長 藤森清一郎 印

右証明ス

海軍省軍務局長 印

〔史料④〕

極秘 昭和十五年四月決定

研究所ノ任務

一、研究所ノ使命

八紘一宇（世界新秩序）ノ顕現ニ在リ。

我等皇国臣民ハ進ンデ世界ヲ大觀スルト共ニ退イテ己ヲ内省シ過去ヲ究メ将来ニ透徹シ茲ニ不動ノ信念ヲ確立シ皇謨ニ則シ常ニ発動シ得ルノ姿勢ニ在ルヲ要ス、之ガ達成ノ為諸般ノ研究ヲ行ヒ急ニ応シ即応スルノ資料ヲ整備スルヲ以テ使命トス。

二、本研究ノ目的

本研究ノ使命ニ基キ、其ノ第一歩トシテ東亜新秩序ノ建設ヲ目標トシ、之カ為現状ニ於ケル万般ノ事態ヲ研究シ最善ノ方策ヲ立案スルヲ研究所当面ノ目標トス。事態ハ急迫化シツ、アルヤニ感ゼラル、ニツキ、不取敢今日何ヲ為スベキカニツキ研究セントス。従ツテ理想ニ走ラズ現実ニ即シ目先実行可能ノ方策ヲ練ルモノトス。

三、研究上ノ制約事項

(イ) 万世一系ノ天皇之ヲ統治セラル、我日本ノ国体ハ永世絶対ナリ。

(ロ) 皇道精神ハ生々化育ノ精神ニシテ日ニ進歩發展スルガ本性ナリ。故ニ政治運用ニ於テモ亦時勢ノ進運ニ伴ヒ日ニ新ナルベキモノトス。

(ハ) 研究ノ内容、方法其他一切ヲ極秘トス。

(ニ) 研究所ノ事業ニ就キ對外応酬要領

海国日本ノ特殊性ニ鑑ミ東亜新秩序建設ノ為ニ国家総力戦發揮上海洋利用ニ関スル研究ヲ為ス所ナリ。

昭和十五年四月決定

研究要綱案

一、戦争指導方式ノ確立

二、国策ノ設定

三、自給圏ノ確立

四、内政ノ革新

五、外政ノ刷新

六、経済ノ刷新

七、社会生活様式ノ刷新

八、教育ノ刷新

九、思想及思想戦対策

十、文武官制ノ刷新

〔史料⑤〕

極秘 一五、六、二二〔1940年6月22日〕

海政機密第四号ノ二 海洋政策研究所

時局判断資料（其ノ六八）

南方進駐方策大綱（外交関係ヲ主トシタル）

一、蘭印ニ政治力拡充ノ好期

蘭ハ長イ間ノ英米依存ノ国デアルガ、日本ノゴトク経済的ニ英米ヲ利用スルノデナク、彼ハ国防方面ニ於テ特ニ依存シテオルノデアル。強国ノ間ニ介在スル弱国ガ、自然ニヨリ強キ方ニ靡クハ、条理ノ然ラシムル所デアリ、從ツテ国防上ヨリ英米依存ニナツテオル和蘭人ノ目カラハ、英米ヨリ、日本ノ方ガ弱ク見エタノデアル。斯クテ日本ガ發展スレバ、スル程、彼ノ不安ハ益々英米依存ニナツタノデアル。然ルニ今ヤ環境ハ一變シタ。

独伊側ノ勝利ニヨリ、仏先ヅ降り、英ハ自国ノ事ニ急イデアツテ蘭ノ世話処ノ話デナク、米ハ、日本ヤ和蘭ノコトヨリモ、先ヅ英仏ノ没落ハ、自己陣營ヘ火ノツクコトデアリ、当分ノ間ハ、東洋ノ事ニ専念出来ナイ状況ニオカレテオルノデアル。斯クテ、英、米、仏共ニ、日本ヲ自己陣營ニ捲キ込マントスル工作ニ出ズベク、我ヨリ好ンデ彼ヲ敵ニ廻ハサヌ限り、彼ニ積極対日抗戦ノ余裕ナシト判断スルノデアル。

一方独伊ノ強大ヲ欲シナイ蘇連ハ、当分ノ間日本ト事ヲ構ヘ度クハナイデアロウ。元来日本ハ独自ノ姿勢ニアルヲ要シ、独ガ和蘭侵入ノ時機ニ、我ハ南方ニ進出シ、独ヲシテ勝ち易キニ勝タセタ方ガヨカツタノデアル。勿論斯クスルコトハ、英米ヲ向フニ廻ハス結果ニナルハ勿論デアル。今日南方ニ圧カヲ加ヘルコトガ、同時ニ米ノ参戦ヲ早メルカモ知レナイガ、自由主義ノ興廢ノ岐路ニアル。アングロサクソン陣營ガ、英米ノ合成力ニヨリ、最後迄戦ヒ抜クモノト判断スル以上、米ノ参戦ハ時機ノ問題デアリ、日本ノ参戦モ時機ノ問題デアル。

一日モ早く起ツテ、一ツニハ国民ニ希望ト方向ト与ヘ一ツニハ独伊側ノ作戦ヲ有利ニシ、米ノ参戦態勢未完ノ内ニ、世界ノ将来ヲ約束スルコトコソ肝要デアル。又之レコソ支那事变処理誰〔唯カ〕一ノ方策ナノデアル。然ラバ其ノ南進ノ手段方法ヲ如何ニスルカ。

二、無血蘭印確保方策

日本ガ第三国ニ対シテ毅然タル態度ヲ欠イタコトガ、支那事变ヲ惹起シ又処理ヲ困難ナラシメタノデアルコトニ目醒メタナラバ、蘭印ニ対シテハ其ノ轍ヲ踏マナイ様ニスルデアロウ。

即チ今回ノ行動ハ何ノ国ガ何ト云ツテモ盤石揺ギナキ姿勢デ居ナクテハイケナイ。

即チ、即時対英米発動ノ姿勢ニアリナガラ、对外声明ハ、欧戦不介入デ行クガヨロシイ。斯クテ、蘭印総督ニ対シテ、概ネ左ノ種類ノ要求ヲ行フ。

イ、入国。移住。商租ノ相互的自由。

ロ、経済合作。クレジット設定。資源ノ優先取得。

ハ、貿易ノ制限撤廢。

ニ、日蘭航空路ノ開設。

ホ、定期航路ノ蘭印主要港ヘノ延長及蘭印諸島間ニ対シ船舶合弁会社ノ設立。

我ニシテ盤石揺ギナキ不動ノ構ヘガアレバ、此ノ種要求ノ貫徹ハ易々デアロウ。我ニ英米ノ出方ヲ遠慮シタリ、重要資源ヲ腰ヲ低クシテ米ニ頼ム様ナ風ガアルナラバ、恐ラク外交折衝ノミニテハ、解決シナイデアロウ。

三、兵力使用ノ場合

前述ニヨル我方ノ要望ハ絶対的デアル。故ニ最初ヨリ兵力ニヨル場合ニ備ヘ、発動ノ機ヲ待ち居ルベキデアル。

此ノ場合確保後ニ於テ、本行動ハ世界紛乱ノ此ノ際、東洋安定ノ責ニ任ズル為ノ処置デアツテ、住民ノ幸福ヲ主眼トシ、善意ノ第三国ノ權益ハ、充分保障スベキヲ声明ス。

兵力使用ニ際シテ、特ニ左記注意ノ事。

イ、英、米、仏ニ対シテハ、発動ノ姿勢ニ在リテ、非交戦ニテ機ヲ狙フコト。

ロ、重要資源ノ保護防衛ニツキ特ニ考慮ノ事。

(終)

〔史料⑥〕

極秘 一五、五、三一〔1940年5月31日〕

海政機密第四号ノ二四 海洋政策研究所

時局判断資料（其ノ三四）

行政運用最高機関

今日ノ難局ハ行政運用機構ノ不具ニ因スルコトハ、概ネ認識サレテオルガ、誰モ触ルハヲ恐レテオルノガ現状デアル。

神明ノ前ニ純真ニナリ、スクアルベキコトガ、陛下ニ対シテ忠義デアルト思ツタラ、一切ノ私ヲ棄テ、公ニ奉ズベキデアロウ。

左ニ機構不備ナル主ナル所ヲ例ヲ挙ゲテ見ルコトトスル。

一、統治ヲ総覽セラルハノガ陛下デアラセラレ、政治モ外交モ軍事モ、渾然一体トナツテ上陛下ニ帰スベキデアリ、行政ト統帥ガ別々ニ運用セラルベキモノデハナイ。然ルニ統帥権ハ独立ナリト称シテ、政治ノ埒外ニ超然タルガ、日本ノ現機構デアル。斯クテ今事変ノ事情ヲ見ルニ、国内事情ノ如何ヲ顧ミズ、作戦ハ勝手ニ動キ、戦備ノ責任者ハ之ニ対シテ一切ノ口出シヲ許サレズシテ今日ニ到リ、今日ニ到リテ挙国其ノ方途ニ迷ヒツアル始末デアル。

二、統帥ニニツハ無イ筈デアル。然ルニ厳トシテ、陸軍海軍ニ分レテオリ、統一セル責任者ナク、為ニ作戦ハ或ハ其ノ各々ガ欲スル儘ニ拡大シ、或ハ僅カニ両者ノ妥協ニヨリテ迫力ナキ作戦ヲ実施シ来リタル始末デアツテ、今日ハ全ク深田ニ没入シテシマツタノデアル。

三、国内政治ニ於テモ同様デアリ、商工農林ノ永年ニ渉ル深酷〔刻カ〕ナル争ヒヲ裁ク機関ハ何処ニモ無イノデアル。

四、軍人ハ広義国防ヲ云々シテ、アラユル行政ニ手ヲ出シツアルモ、文官ヤ一般国民ハ統

帥モ政治ノ内ニ含マルベキモノデアコトヲ、敢然トシテ云フ人ガ居ナイノデア。右ノ状況ヲ一言ニ尽セバ、日本ニハ陛下ニ対シテ統治上ノ責任ヲ有スル人ガ居ナイト云フコトニナルノデア。文武各部門ノ十数人ノ責任者ガ、テンデバラバラニ仕事ヲヤツテオツテ、コノ十数人ヲ部下ニ置イテ、直接上陛下ニ対シテ責任ヲ負フ人ガ居ナイノデア。憲法其ノモノヲ最善ニ運用シテモ、国家総力ノ最高發揮ハ出来ナイノデアリ、一切ハ憲法ノ問題ニナルデアロウ。

上御一人ガ直接責任者ニナラレテオトル今ノ憲法ハ、徒ニ上宸襟ヲ悩マシ奉ルノミナラズ、国政運用ヲシテ徒ニ渋滞サセルノデ、テンポノ早イ今日ニハ極メテ不適當ト云フコトニナルノデア。ル。

右ハ平戦時ヲ通ジテ同様デア。物資ノ自給ガナクテハ、国礎ガ危イノニモ拘ハラズ、作戦資材ガ、競争相手ノ手中ニ依存シテオツタ様ナ、過去ノ経過ヲ見タ丈デモ、従来ノ機構ノ不具ヲ痛感シナクテハナルマイ。昨今企画院デ、国家総力戦機構ヲ考エヘルトカ云ツテオトルガ、総力戦ニ限ラズ、平戦時ヲ通ジテ同様デア。須ク各国ノ現状ヲ見ヨ。

(終)

〔史料⑦〕

極秘 一五、一一、五〔1940年11月5日〕

総力戦対策資料（其ノ一二） 海洋政策研究所

軍部新体制

- 一、軍人ハ国軍少佐、国軍大尉等ト呼称シ、海軍大尉、陸軍大尉等ノ名称ヲ廃シ、海、空、陸軍等ハ特科トス。
- 二、参謀本部、軍令部等ヲ廃シ、国軍参謀本部ニ合体ス。
- 三、陸軍省、海軍省ヲ廃シ、軍政省ニ合体ス。
- 四、武官制度ヲ改正シ、自由任用、超躍進級ヲ可能ナラシメ、現役、予備役、後備役等ノ制度ヲ廃シ、現役及休職ノミトス。
- 五、武官ナルガ為ニ特ニ有利ナル勲章制度ヲ廃ス。
- 六、文武官共ニ年限ニヨル位階勲等制度ヲ廃ス。

(終)

〔史料⑧〕

高崎〔武雄〕4-26〔1941年4月26日〕

国論ヲ統一シ三国同盟ノ強化ヲ図リ以テ興亜ノ聖大業達成ヲ速カナラシムルニハ、

- 一、閣内ノ親英米分子ノ一掃
- 二、親英米的文書ノ発布、発売ヲ厳禁
- 三、撃蘇分子ノ取締リ並ニ弾圧
- 四、親英米分子ノ取締リ並ニ弾圧

- 五、猶太人ニ対シテ徹底的排撃
- 六、マッソン社員（フリーメーソン社員）ノ調査弾圧
- 七、英米人ノ行動束縛
- 八、シンガポール並ニ香港ヲ爆撃
- 九、対重慶和平工作停止
- 十、スパイノ検挙

以上

#### 吾々ノ今後ノ行動

- 一、陸海軍当局者ヲシテ現世界ノ状勢ヲ確認セシメ速急ニ戦闘開始（対英米）セシムル様鞭打スルコト
- 二、以上ノ事共ヲ寸刻モ速カニ軍当局者ニヤラシムル様ニ当局へ迫ルコト

#### 参考文献

- (1) 赤澤史朗、粟屋憲太郎編『石原広一郎関係文書』上巻（柏書房、1994年）
- (2) 伊藤隆『昭和十年代史断章』（東京大学出版会、1981年）
- (3) 伊藤隆編『高木惣吉 日記と情報』上（みすず書房、2000年）
- (4) 今泉裕美子「南洋群島の日本の軍隊」（坂本悠一編『帝国支配の最前線 植民地』〈地域のなかの軍隊7〉吉川弘文館、2015年）
- (5) 辛島理人『帝国日本のアジア研究』（明石書店、2015年）
- (6) 小磯隆広「藤森清一郎海軍少将関係文書」（『軍事史学』第51巻第1号、2015年6月）
- (7) 同「海洋政策研究所関係文書」（『軍事史学』第51巻第3号、2015年12月）
- (8) 史料調査会編『太平洋戦争と富岡定俊』（軍事研究社、1971年）
- (9) 水交会編『帝国海軍提督達の遺稿』下（同会、2010年）
- (10) 高田儀三郎「蘭印とはどんな所か」（『実業之日本』43巻17号、1940年9月）
- (11) 手嶋泰伸『昭和戦時期の海軍と政治』（吉川弘文館、2013年）
- (12) 畑野勇「日本海軍の戦争指導と社会学者・技術官僚の役割」（黒沢文貴、小林道彦編『日本政治史のなかの陸海軍』、ミネルヴァ書房、2013年）
- (13) 馬場萬夫監修『戦時下日本文化団体事典』第3巻（大空社、1990年）
- (14) 藤森清一郎述『太平洋と自由主義』（南方圏研究会、1944年）
- (15) 山田朗『近代日本軍事力の研究』（校倉書房、2015年）
- (16) 矢部貞治『矢部貞治日記』〈銀杏の巻〉（読売新聞社、1974年）
- (17) 蘭印事情講習会編『蘭領印度叢書』下巻（愛国新聞社出版部、1940年）

<sup>1</sup>藤森清一郎（1888～1975）。長野県諏訪郡出身。海軍兵学校37期生、海軍大学校甲種19期生。海軍中佐任官後の略歴は、1927年6月資源局事務官（陸海軍軍需工業動員協定委員会幹事に任命）、29年11月「伊勢」副長、30年11月「間宮」特務艦長、同年12月海軍大佐、31年12月「朝日」特務艦長、32年5月「平戸」艦長、33年4月駐滿海軍部参謀長兼在滿州国大使館付海軍武官、34年9月「磐手」艦長、同年11月横須賀鎮守府付（35年6月から8月南洋群島に派遣、9月南洋群島開発調査委員会臨時委員に任命）、35年11月横須賀防備隊司令、36年12月海軍少将・呉

防備戦隊司令官、37年12月第10戦隊司令官、39年3月北京在勤海軍武官、同年11月軍令部出仕、40年3月予備役。41年9月充員召集、呉警備戦隊司令官、横須賀警備戦隊司令官、第7根拠地隊司令官、父島方面特別根拠地隊司令官などをつとめた(42年12月召集解除)。43年7月諏訪市長(45年7月まで)。鈴木貫太郎内閣下では総合計画局参与。公職以外では、海洋政策研究所長や国際日本協会会長をつとめ、戦後は公民教育研究会を主宰した。なお、藤森に言及したものは、今泉裕美子「南洋群島の日本の軍隊」(坂本悠一編『帝国支配の最前線 植民地』(地域のなかの軍隊7)吉川弘文館、2015年)、小磯隆広「藤森清一朗海軍少将関係文書」(『軍事史学』第51巻第1号、2015年6月)、同「海洋政策研究所関係文書」(『軍事史学』第51巻第3号、2015年12月)がある。

2 本稿は、同前「海洋政策研究所関係文書」に大幅に加筆したものである。

3 海洋政策研究所は「我国民間ノ有力ナル南洋関係団体」を糾合してできた南洋団体連合会(1940年8月設立、会長児玉秀雄)の加盟組織だった。「〔南洋連合団体〕仮趣意書」(個人所蔵)。1940年8月31日付児玉秀雄発藤森宛書簡(個人所蔵)。

4 馬場萬夫監修『戦時下日本文化団体事典』第3巻(大空社、1990年)413頁。

5 海軍省調査課によるブレーントラストの設立および運用についての研究には、伊藤隆『昭和十年代史断章』(東京大学出版会、1981年)、手嶋泰伸『昭和戦時期の海軍と政治』(吉川弘文館、2013年)、畑野勇「日本海軍の戦争指導と社会科学者・技術官僚の役割」(黒沢文貴、小林道彦編『日本政治史のなかの陸海軍』ミネルヴァ書房、2013年)、辛島理人『帝国日本のアジア研究』(明石書店、2015年)などがある。

6 昭和期に海軍が設立を主導した、あるいは、海軍が単独で設立に関わった民間の研究機関としては、ほかに財団法人南洋経済研究所がある。前掲『戦時下日本文化団体事典』第3巻、378頁によれば、同研究所は1937年11月に「海軍指導の下に設立」され、42年1月理事長の糟谷宗一(予備役海軍少将)の死去後、理事の小西干比古(予備役海軍大佐)が運営にあたった。42年11月時点での役員は、代表理事小西干比古、理事中堂観恵海軍大佐、同柴勝男海軍大佐、同大波信夫。南洋経済研究所は、「研究資料」(42年度より「南洋経済研究」と改称)の刊行、南洋地名辞典の編纂、地図の作成および復刻、そのほか各種図書の刊行を行うなど、「南洋知識」の「国内普及」事業に重点を置いていた。他方、海洋政策研究所は「思想運動及事業を行は」ず、また、「機関誌其他の資料は公刊せず」など、両研究所の目的および性格には違いがあったといえる。藤森は1940年から太平洋戦争末期に至るまで、個人的に多くの雑誌に論説を寄稿し、講演も行っていたが、研究所における活動については何ら触れていない。

7 伊藤隆編『高木惣吉 日記と情報』上(みすず書房、2000年)405頁。

8 高田義三郎「蘭印とはどんなところか」(『実業之日本』第43巻17号、1940年9月)54~55頁。

9 赤澤史朗、粟屋憲太郎編『石原広一郎関係文書』上(柏書房、1994年)515頁。

10 前掲『高木惣吉 日記と情報』上、405頁。

11 同前、409頁。

12 石原広一郎本人も海洋政策研究所の運営に少なからず関与していたようである。やや後のことになるが、1940年10月15日に所員が石原本人に調査研究資料を送付している(1940年10月15日付井上清〔所員〕発石原広一郎宛書簡、個人所蔵)。また、41年3月には、研究所の運営方針をめぐる藤森と石原との直接会談も行われている(1941年8月28日付藤森発海軍省軍務局長、人事局長宛「研究所ノ経緯ニ関シ資料提出」、個人所蔵)。

13 前掲『高木惣吉 日記と情報』上、414頁。

14 「海洋政策研究所々員名簿」(個人所蔵)。

15 1939年5月5日付山次平海軍省軍務局第2課長発藤森宛書簡(個人所蔵)。

16 1941年9月3日付藤森発富永昌三海軍省人事局第2課長宛書簡(個人所蔵)。

17 藤森と小杉を引き合わせたのは小西のようである(1939年3月29日付および同年12月18日付小西発藤森宛書簡、個人所蔵)。

18 1940年9月2日付海洋政策研究所発南洋倉庫株式会社宛書簡(個人所蔵)。

19 蘭印事情講習会編『蘭領印度叢書』下巻(愛国新聞社出版部、1940年)。

20 1941年5月26日付村居鉄男発越町警察署情報係宛書簡(個人所蔵)。

21 前掲「研究所ノ経緯ニ関シ資料提出」。なお、藤森は、資源局勤務の経験から経済政策にも強い関心を抱いており、それゆえ、海洋政策研究所にも「新経済之策案画に任じ得る人物」を配置しようとしたが、その人選を東亜研究所副総裁の大蔵公望に依頼している(1940年4月19日付小西干比古発藤森宛書簡、個人所蔵)。

22 藤森「一般方針」(〔1941年〕八月三十一日於神前)(個人所蔵)。

23 前掲「研究所ノ経緯ニ関シ資料提出」。

24 史料調査会編『太平洋戦争と富岡定俊』(軍事研究社、1971年)55~58、384~385頁。水交会編『帝国海軍提督達の遺稿』下(同会、2010年)151頁。

25 なお、海洋政策研究所は、1940年から41年にかけて、シンガポール、ビルマ、蘭印、仏印の各地域における、統治組織、資源、民族構成、港湾施設、航空路、石油分布、トラック台数、船舶数、在住日本人数などを調査しているが、これらの調査資料が海軍に渡ったかどうか定かではない(一部の資料は石原産業や南洋海運株式会社に送付されている)。

26 たとえば、1920年と36年に陸軍が唱えた空軍建設論に対して、海軍は「航空を陸軍にとられてしまう」ことを危惧して極めて冷淡だった(山田朗『近代日本軍勢力の研究』校倉書房、2015年、123~125頁)。また、やや後のことになるが、太平洋戦争末期に陸軍側から陸海軍統合問題が提議されると、海軍はこれに徹底的に反対している(前掲『昭和戦時期の海軍と政治』、186、206頁)。

27 藤森清一朗述『太平洋と自由主義』(南方圏研究会、1944年)31頁。本書は、1944年6月26、27日開催の南方圏研究会の名古屋および神戸支部における藤森の講演速記録。藤森は同研究会の理事をつとめていた。

28 1941年1月10日付藤森「級会員各位(現役)」(個人所蔵)。

29 前掲『太平洋と自由主義』、31頁。

---

<sup>30</sup> 矢部貞治『矢部貞治日記』〈銀杏の巻〉（読売新聞社、1974年）626頁。

<sup>31</sup> 1940年11月29日付海洋政策研究所「総力戦対策資料（其ノ一八）統帥ト国務ガ一元化セザル限り国家ノ隆興ナシ」（手書き、個人所蔵）。筆跡からして藤森の作成によるものと思われる。

<sup>32</sup> 前掲『太平洋と自由主義』、6頁。しかし、海軍中堅層は、嶋田海相の軍令部総長兼任について、国務と統帥の分離という慣習に反するだけでなく、陸軍への海軍の追従とみなして、極めて批判的であった（前掲『昭和戦時期の海軍と政治』、146頁）。